

教育の規範理論のオルタナティブを模索する為の予備的考察

—1960年代における堀尾輝久の再生産論の再評価—

金子 聡¹

1. はじめに

本稿は日本における教育の規範理論のオルタナティブを模索する為の予備的考察として、1960年代に堀尾輝久が提示した教育の規範理論の前提にあった再生産論を検討し再評価するものである。

(1) 問題関心の背景—なぜ教育の規範理論のオルタナティブか—

規範理論は、正義、平等、公正、善など規範に関わる理論である。教育の規範理論は、それらの教育に関わる規範理論である。狭義では教育の機会均等などを意味する。広義では規範的社会秩序まで含む。後者の例としては、1963年に提示された堀尾輝久の教育における正義の原則がある²。

堀尾の正義の原則はフランスのランジュバン・ワロン・プランやマルクス主義の影響を強く受けたものである。それは平等、公正、機会均等の規範から構成され、当時、後述するように平等は階級の廃止として定義された。しかし、筆者は現在では同原則は幾つかの挑戦を受けていると考える。

- ① 資本主義に対抗する社会秩序の構想としては社会主義や共産主義などがあったが、1989年の米ソ冷戦の終結以降、現存した社会主義／共産主義国の多くは崩壊し市場経済もグローバル化したこと。
- ② 1971年のジョン・ロールズ『正義論』出版以降、特に英語圏で正義や平等などの規範理論研究が急速に進展し、特にセンの基本的ケイパビリティの平等の提案以降、何の平等が正当化可能かが問題になっていること。
- ③ 冷戦末期以降、差異の承認への要求も強まっていること³。それは多文化主義、フェミニズムなど多様な形態を取り、要求される承認の内容も多種多様であること。また、同時期に台頭した「ポスト・モダン」も承認要求の一形態だった可能性があること⁴。

①はマルクス主義の正当性危機と実現可能性への疑問を意味する。②は平等概念はマルクスの剰余価値説に基づく搾取の廃棄という意味での階級の廃止としてだけ考える訳にはいかなかったことを意味する。③はもし差異の承認要求が避けられないものだとしたら、それに応答する規範理論を構想する必要があることを意味する。以上から筆者は堀尾とは異なる教育の規範理論のオルタナティブを模索する必要があると考える。

オルタナティブを構想する場合、筆者は教育の規範理論は広義の意味での規範理論である必要があると考える。それは教育の機会均等の再解釈には限界があると考ええる為である。特に市場経済が生み出す経済的不平等を教育機会の分配によって人間を階級／階層間で上下させることによって調整することは、そう簡単なことではない。現在では再生産の研究者の多くがそう考えている。そのことを踏まえると、教育の機会均等に限定せず、規範的社会秩序それ自体を再構想した上で教育（含機会）を再定位する必要がある。こうした研究の日本の先駆者はやはり堀尾である⁵。

(2) 研究課題—今なぜ1960年代における堀尾輝久の再生産論か—

①教育の規範理論研究と②教育の現実分析は別次元のものではない。両者は密接な関係がある。現実分析を通して現代社会の教育の問題や矛盾をよりよく理解出来るようになり、規範理論はそうした問題や矛盾に解決策を提示するものとしてある。その意味で教育の規範理論研究において、現在の日本の資本主義社会をどう分析し理解するかは極めて重要な問題となる。

1960年代の堀尾は資本主義社会を資本主義的階級社会と捉えた上で、そこでの教育の機会均等は形式的なものに過ぎず階級の再生産が行われている点に矛盾があると考えた。堀尾はそうした矛盾を乗り越える為に教育の規範理論を提示した。ボウルズ＝ギンタスの再生産論を受容した小玉重夫も、「教育機会の拡大を肯定的に捉える論調が支配的であった当時としては、き

わめてラディカルなものであり、ある意味では、ブルデューとパスロンの『再生産』やボウルズとギンタスの『アメリカ資本主義と学校教育』（宇沢弘文訳、岩波書店）など、1970年代以降の近代学校批判を主導していく再生産理論にも通じる側面を有していた」と評価している⁶。

その後、1980年代以降の日本ではブルデューやボウルズ＝ギンタスの再生産論が注目され、日本での実証研究も試みられた。その再生産論には次の特徴があった。

- ① 閉鎖性が打開されている筈の資本主義（近代）社会でも、階級／階層が教育制度を媒介に再生産されていること。
- ② その場合、経済資本だけでなく文化／文化資本が影響を与えていること。

堀尾の再生産論には、②は見られないが①は見られる。小玉はその意味で「再生産理論にも通じる側面」があると評価した。しかし、筆者には1980年代以降の再生産論は日本の資本主義社会を過度に閉鎖的な社会として解釈し過ぎていていると思われる。社会学者の盛山和夫も次のようにブルデューの文化的再生産論を批判している。「文化資本を媒介として再生産される『階級』そのものが明確に提示されておらず、そのため、何をどの程度再生産されていると主張する理論なのかは本当は極めて曖昧」で、「現実の機会格差を不必要に巨大で不動のものとして提示することによって、現実的な検討への道を自ら閉ざしてしまっている」⁷。この盛山の指摘は日本の教育学者の再生産研究にも多かれ少なかれ当てはまると考えられる。しかし、筆者は現実の資本主義社会は完全な閉鎖社会ではなく、閉鎖的な側面と流動的な側面の両方をあわせ持つものだと考える。

こうした発想に立つと、1960年代の堀尾の再生産論は1980年代以降の再生産論の萌芽や前史以上の意味を持っているのではないかと。もっと積極的に言えば、資本主義社会の両義性をより複眼的に捉えていたのではないかと。文化的再生産論は近代社会や近代教育の批判を急ぐ余り、近代社会の両義性を無視し現実以上に資本主義社会を単純化して捉えてしまったのではないかと。

堀尾の再生産論についての先行研究としては前述のように小玉の研究がある。しかし、堀尾の再生産を詳細に分析したものではなく、「再生産理論にも通じる側面」がある以上の評価はしていない。

また、黒崎勲ははっきりと堀尾批判はしていないが、フランスの歴史学者フェルナン・ブローデルの研究に依拠して資本主義と市場経済を区別し後者を学校選択制に接続させようとした⁸。筆者はこの研究は1980年代以降の教育の自由化を批判する堀尾への批判という意味があったと考える⁹。しかし、黒崎は堀尾の再生産論を積極的に評価せず、寧ろ乗り越えようとしている。以上のような先行研究の状況を踏まえた上で、本稿では1960年代の堀尾の再生産論には、資本主義社会にある分配問題と承認問題の双方を捉える独自の複眼的な視点があったことを明らかにする。

その仮説を証明する為に、次の作業を行う。

- ① 堀尾の再生産論には分配問題と承認問題の双方を捉える複眼的視点が存在したことを明らかにする。
- ② 1980年代以降の再生産論者である荻谷剛彦、小玉と比較して、彼らにはこうした複眼的視点がいないことを確認する。荻谷は日本型文化的再生産研究の第一人者で、小玉はそれとは異なるボウルズ＝ギンタスの再生産論の立場から承認問題にも取り組む教育の公共性研究の第一人者である。
- ③ しかし、堀尾の再生産論にも限界があることを指摘する。
- ④ その上で堀尾の再生産論の再評価を行う。

尚筆者自身はリベラリズムの立場から教育の規範理論のオルタナティブを模索したいと考えているが、本稿の目的は堀尾の教育における正義の原則を全否定する点にあるのではない。寧ろ本稿の目的は、堀尾の教育における正義の原則の研究を①資本主義社会の再生産という現実分析と②教育の規範理論に区別した上で、①は再評価に値することを明らかにすることにある。

2. 堀尾輝久の再生産論—分配問題と承認問題への複眼的視点—

ここでは堀尾の再生産論には、分配問題と承認問題への複眼的視点が存在していたことを明らかにする。

堀尾によれば、ジョン・ロックの時代は自由と平等は理想的には調和していた。しかし、産業革命により自由と平等の調和は否定された。その結果、私有財産と競争の自由を原理とする資本主義は労働の搾取と資本の蓄積を可能にし、富と貧困の社会的不平等を累積していった。労働者から見ると、平等は平等に搾取されること、自由（自由な労働力）は資本への従属を意

味した。機械の発達と資本主義的分業は、人間の自己疎外と物象化を押し進めた¹⁰。

19世紀になると法的平等は実質的不平等としての性格を一層露にした。資本主義の矛盾は激化し、社会主義の思想と運動を前にし、資本主義はその原理の修正を余儀なくされ、自由競争を制限する福祉国家の理論が登場した（イギリスではT.H.グリーンやボーンザンケット、フランスではデュルケームやデュルギーなど）。しかし、堀尾は「矛盾は意図的に潜在化されたにすぎなかった」と評価した¹¹。

資本主義の矛盾の激化と社会主義の思想と運動に対応するブルジョワ・イデオロギーの一つは、全体の進歩のためには矛盾（不平等）は不可避としてそれを肯定しようとする立場だった¹²。堀尾はこの立場の代表としてフランスのデュルケームを挙げた。

デュルケーム的分業肯定論を受け階級概念そのものに挑戦したのはアメリカの社会学だった。アメリカの社会学が階級概念に異議を唱えたのは次の二つの理由による。

- ① 中間層の膨張と成層化の進行により、従来の階級区分が事実にとぐわなくなったこと。
- ② 各階層間の移動の増大と流動化により、階級対立の固定的なとらえ方が不可能になったこと。

しかし、堀尾はアメリカを無階級社会として捉えるアメリカ社会学を次のように批判した。

- ① 教育（学歴）による「上昇移動の可能性」自体、「社会的神話がひとびとに信じ込ませている程には大きくない」こと（W.L.ワーナー）。
- ② 高等教育機会の拡充と、卒業生の供給過剰のため、卒業しても、「その目的であった専門職や管理職には就職できない者が多数出てきて、その結果、本人たちは、失望と欲求不満に苛まされるし、社会はその統一性と団結性を破壊されることになる」こと（W.ミルズ）。
- ③ 中間層それ自体のプロレタリア化こそ問題なこと。

堀尾は資本主義の平等は機会の均等で、不平等になる機会の均等に過ぎないと考える。しかし他方で、堀尾は学校の開放性と階級間の流動性を、レーニンを参照しながら資本主義的階級社会の本質的属性として認める。

資本主義的階級社会と機会均等（ないし形式的平等）原則との本質的結びつきについて、レーニンは、次のように指摘した。「階級社会の本質は、すべて

の市民の完全な法律上の平等、その完全な同権、……教育の完全な同権と開放性という点にある。（中略）階級というものは、個々の個人がある階級から他の階級にうつることをつねに完全に自由に放置している……現代社会では授業料を全然とらない中等学校さえも階級的学校でなくなることは決してない」と¹³。

堀尾はレーニンの主張を支持した上で、機会均等原則と公正原則は、階級社会の再生産のための社会的選抜の原理で、実質的には平等思想の対立物に転化していると批判した。

このように考える堀尾は、「静かなる社会革命」論（G.A.N.ローンディス）にも懐疑的だった。「静かなる社会革命」とは、19世紀、特に20世紀の義務教育の一般化、中等教育改革と学校体系の一元化が引き起こす教育の民主化や社会主義化を指す。堀尾は次のように述べた。

教育機会の均等は、体制の危機に際して、既存の階級的社会構成を維持、再生産するための社会選抜原則として矮小化され、平等化への志向とむしろ対立するにいたる。平等思想と切断された教育の機会均等（教育の機会均等の体制的理解）をてこととする体制内部の流動性は、体制それ自体の安定化に役立つ。だから、義務教育思想と結びついた教育体系の一元化と公開化は、それによって下層階級の有能な人材を体制内部に吸収馴化し、階級に流動性を与えることによって支配に柔軟性を与え、そのことによって資本主義的階級体制の安定化に寄与するという側面こそ注意がむけられなければならないだろう¹⁴。

堀尾はこのように資本主義には、下層階級が社会的に上昇出来る可能性もあることを否定しなかった。他方で堀尾はラダーとしての学校体系の一元化も批判した。イギリスの中等教育改革の文脈で次のように彼は述べた。

トーントン委員会さらにはブライス委員会以降の中等教育改革の歴史は、伝統的な学校体系に対立しつつ学校を階梯組織として統一的に一元化する歩みでもあった。しかし、このことは、学校の階梯的性格の止揚を意味せず「ラダー」という言葉は、

G.H.コールも指摘するように、『自分の所属階級からぬけだす (climb out)』という不幸な内容をもっていた¹⁵。

堀尾はこのように階梯組織として一元化された学校では、所属階級から抜け出すという不幸を意味していたと考えた。堀尾はこれ以上この問題を説明していない。その為、見逃しがちだが、筆者はこれを資本主義社会の承認問題の一つの重要な指摘だと考える。念の為に繰り返すが、堀尾は「“climb out” = 不幸」と考えている訳ではない。堀尾はあくまで学校体系がラダーとして一元化された場合に「“climb out” = 不幸」となると言っている。この意味することは、階梯的な学校制度を通じて社会的に上昇しても、当事者は所属階級から抜け出すことに伴い不承認や根無し草の問題に苛まされることということだろう¹⁶。

実はこうした承認問題、特にアイデンティティの承認問題については、代表的な文化的再生産論者で再生産をかなり固定的に考えているブルデューですら次のように証言していた。

私が「奇跡を受けた者たち」と呼ぶ者たちにとっては、学校での好成績の社会的諸決定要因をあらわにすることは言語道断なことなのです。ひとつの理由は、それによって彼らの実力（メリット）による成果がゼロになってしまうからです。これらの人々のかなり多くが六八年の学生運動の過程あるいはその後で超保守主義者になりました。彼らは古典的な左翼＝共産党から古典的な右翼、あるいは極右に変わりました。学生運動は彼らに大変な精神的外傷を与えました。学生運動は彼らの自己像、アイデンティティを破壊してしまったのです¹⁷。

「奇跡を受けた者たち」は教育制度を通して社会的に上昇した人間を指す。彼らの学校での好成績の社会的諸決定要因をあらわにすることは言語道断なことというのは、低い階級の出生なのになぜ好成績だったのかを遺伝など先天的要因ではなく社会的要因から説明し、彼らの実力による成果をゼロしてしまう為である。他方で堀尾は分配問題についても考えていた。それは教育における正義原則の一構成要素としての平等原則を提示するとき次のように明らかにされた。

（労働の搾取と富の蓄積の引用者による注）科

学的解明の理論こそ、マルクスの剰余価値論に他ならない。科学的社会主義と、前期的、ないし空想的社会主義の決定的な違いはここにあったといえる。こうした今日の平等思想は、資本主義の科学的分析を媒介とする経済的実質的平等の要求・階級廃止の要求に収斂される¹⁸。

当時、堀尾は実質的平等をマルクスの剰余価値論によって定義されるような搾取のない状態、換言すれば階級が廃止された状態と考えた。要するに彼は教育の機会均等だけでは十分ではなく、富の分配問題にも取り組まなければならないと考えた。

最後に堀尾の再生産論の特徴を整理する。

- ① 資本主義社会は経済的不平等を生み出し、機会均等は一面では不平等になる機会の平等である為、富の分配問題に取り組み搾取を廃棄する為に階級を廃止することが必要なこと。
- ② 他面で資本主義社会は階級間の移動も可能で階級（社会学のタームでは階層）分化も引き起すが、労働者階級が上昇移動した場合、所属階級から抜け出すという不幸に陥ること。

このように 1960 年代の堀尾は資本主義社会を財の分配問題と承認問題を双方を複眼的に捉える視点を持っていた。筆者はこの視点こそ堀尾の再生産論の大きな特徴になっていると考える。

3. 堀尾輝久の再生産論の特徴（1）—荻谷剛彦との比較—

ここでは堀尾の再生産論と荻谷の再生産研究との違いを確認し、荻谷は階層の再生産を固定的に考え、また承認問題への視点を欠落させている点を指摘する。

まず荻谷の再生産研究の位置を確認する。1980 年代に入るとフランスの社会学者ピエール・ブルデューの文化的再生産論が多く研究者に注目された¹⁹。1986 年、日本教育社会学会大会で「文化的再生産論の可能性」をテーマとする課題研究報告会が開催された²⁰。

志水宏吉は課題研究報告会でブルデューに注目する理由を次のように説明した。

近年「文化的再生産論」と総称される欧米の研究動向が注目されている。これは、社会構造の再生産を、公教育制度内での文化伝達を軸とする文化的再生産の過程との関連から考察しようとするもので

ある。本課題研究では、対象を明確にする必要から、この動向の中心的な推進者であるブルデューの研究に対象を絞ることにした²¹。

教育社会学者の藤田英典も 1987 年の『教育社会学研究』に発表した『「階層と教育」研究の今日的課題』で、再生産論を①主意主義的再生産論、②構造主義的再生産論、③文化的再生産論、④対抗的文化的再生産論に区分した。③の代表としてブルデューの文化的再生産論を取り上げ、「今後、これらの理論的・実証的研究が大きい期待される」と高く評価した²²。

冷戦終結前後、(文化的) 再生産論は教育学界でも主要なテーマとなった。藤田らはブルデューの文化的再生産論を日本でも確認しようとしたが証明出来なかった²³。教育社会学者の荻谷剛彦も日本の大学生は「大衆文化」を嗜好する者が大多数を占め、高級文化、正統的な文化を身に付ける者が高学歴であるとはいえないと考えた²⁴。これは、日本ではフランスのような文化的再生産は実証出来ないという点で重要である。その後、荻谷はブルデューとは異なる日本型文化的再生産を証明しようとした²⁵。

荻谷の日本型文化的再生産研究の初期の成果は、1995 年の『大衆教育社会のゆくえー学歴主義と平等神話の戦後史ー』である。同書の仮説を荻谷は次のように述べた。

社会が教育に高い価値を置き、教育の平等を求めればもとめるほど、メリトクラシーの大衆化が進行する。その結果、大衆化したメリトクラシーを通じて生み出される不平等は、社会問題化することもなく、正当なものと見なされる。教育信仰を基盤にした能力主義と平等主義との、日本的な絡み合いが、大衆教育社会を生み出す基盤であった²⁶。

同書の結論は以下の通りである。

戦後の日本社会でも、どのような家庭に生まれたのかによって、学校での成績が違ったり、どのような学歴が得られるのか異なっていた。その意味で日本でも、教育を通じた不平等の再生産が行われていることは間違いない。家庭で伝達される文化資本が学校での学力に変換されて、世代間で再生産されるしくみは、日本でも働いてきたのである。しかしながら、他方で日本の場合には、学校で測られる業

績＝メリットは、特定の集団や階層が伝統的に占有してきた文化からとり出されるものではないと考えられている。(中略) 少なくともフランスやイギリスの場合に比べれば、特定の階層文化と学校で評価される業績との重なり合いは目立たないといつてよいだろう²⁷。

この結論は、引用の冒頭に「戦後の日本社会でも」とあることから明らかなように、同書が出版された 1990 年代の日本の資本主義社会に限定されるものではない。それは戦後の日本社会全体について述べられたものである。そして、同書の最後で荻谷は「教育に何が出来るのか考えるのではなく、何ができないのかを考えること。教育に何を期待すべきかではなく、何を期待してはいけないかを論じること」を考えることが重要だと提言した²⁸。荻谷は「家庭で伝達される文化が決め手になる」、「子育ての自由を保証しつつ、教育における平等を実現することは、論理的にみて解決が難しい問題である」と述べるように、学校教育を通して社会移動することは基本的に出来ないと考えた²⁹。それに対し堀尾は再生産にもある程度の流動性があり、階級(階層)分化もあると考えた。また、堀尾は承認問題を捉える視点も持っていたが、荻谷はそういう視点を欠落させている。

4. 堀尾輝久の再生産論の特徴(2) —小玉重夫との比較—

ここでは堀尾と小玉の再生産論の違いを確認する。小玉が受容したボウルズ＝ギンタスの再生産論そのものは分析せず、あくまで小玉が引き取った再生産論だけを問題にする。

1990 年の初め、小玉はリベラル派の教育改革を批判したボウルズ＝ギンタスの再生産論に注目した³⁰。前述のように藤田は再生産論を四つに区別した上で、主意主義的再生産論としてボウルズ＝ギンタスの再生産論を位置づけた上で次のように説明した。

彼らはその主著『アメリカ資本主義と学校教育』において、「アメリカ教育政策は、学校教育が、ヒエラルキー的に管理され、階級的に分化した生産体制にふさわしい労働者を生産するという役割を果たすことによって、その効果的範囲はきわめて限定されたものになってしまっている」ということを論証

することが自分たちの課題だと述べている。(中略)ボウルズとギンティスの議論で興味深いのは、彼らが教育の機能は社会化と正当化による資本主義体制の再生産にあると考えていることである³¹。

しかし、ブルデューのような文化的再生産論が最も注目された当時において、小玉はなぜボウルズ＝ギンティスの再生産論なのかは明確には説明しなかった。他方で、小玉はハンナ・アレントの公共性論も追い始めた。その初期の成果は、1993年の「ハンナ・アレントにおける近代批判の論理と教育—教育の平等性問題の文脈で—」である³²。同論文で小玉は次のことを明らかにした。

- ① アレントは公民権運動が人権擁護運動として社会問題に集中することを厳しく批判したこと。
- ② 彼女は公共の共通世界での複数性の平等を重視したこと。アレントがいう公共性とは、複数性の平等が承認された世界とは、マイノリティが普遍的な人権のような共通項に媒介されないで、自身の異文化性を保持したまま公共の場に自身のアイデンティティを差し出し、他者と対等に関わり合えるような世界を意味した。

小玉はアレントが公民権運動期に社会的経済的平等の実現の困難さを指摘していた点を高く評価した³³。その後、小玉はボウルズ＝ギンティスの再生産論とアレントの公共性論との接点を模索した。それは小玉が1996年に提出した著者の博士(教育学)学位請求論文「現代アメリカ合衆国における教育改革およびその批判の思想史的研究—教育におけるリベラリズムと公共性の再審—」(東京大学)である。それに加筆修正したものが1999年に出版された『教育改革と公共性—ボウルズ＝ギンティスからハンナ・アレントへ—』である。

小玉は同書で1960年代のアメリカの教育改革は社会の民主化や平等化を学校が出来るという期待の上に成立し、学校を通して不平等などの社会問題を解決していこうとするのがリベラリズムの教育理念だったと捉えた³⁴。小玉によれば、1970年代にボウルズ＝ギンティスは『アメリカ資本主義と学校教育』(1976年)でリベラリズムを批判し、教育は経済的地位と機会の配分に無力なこと、経済的不平等を再生産し、人格的発達を歪めていると考えた³⁵。しかし、彼らは教育を全く無力なものとは考えなかった。1980年代以降、教育は構造に還元されるという考え方を退け、社会を構造

的に接合された社会的実践の場の総体と捉えるようになり、その事例として国家、家族システム、資本主義的生産を挙げた³⁶。彼らは構造を単一の社会構造に還元出来ない場と考え、マルクス主義やネオ・マルクス主義を批判した。また、リベラリズムは選好や利害関心を個人の選択の所与の前提と見なすが、市場や選挙のような選択行為を教育の領域に及ぼすことを排除していると考えた³⁷。その上で、彼らはポスト・リベラリズムのビジョンをアレントの公共性の創出に求めた³⁸。

小玉はアメリカやイギリスと日本では、福祉国家の形態や文脈は違うと考えていた³⁹。しかし他方で、2001年になると小玉は次のような市民的公共性が日本でも追求される必要があると提案した。

近年の再生産論からの福祉国家再定義の試みによって提起されているのは、従来の福祉国家論における公共性の捉え方を転換していこうという提案である。すなわち、従来の福祉国家論が公共性を財の再分配という側面を中心にしてとらえてきたのにたいして、むしろ、政治的な権力関係における平等性を実現する公共性、あるいは、多元的な階層分化を前提にした異質で多様な文化が相互に承認され交流しあうという意味での公共性を含むものとして捉えていこうとする提案である(下線は引用者による)⁴⁰。

この提案の脚注には『教育改革と公共性』が参考文献として挙げられた。そこから「近年の再生産論」とはボウルズ＝ギンティスの再生産論で、「市民的公共性」とはアレントがいう公共性を意味することは明らかである。しかし、こうした提案はボウルズ＝ギンティスの再生産論が前提になっている。階級というタームが階層というタームに置き換えられているが、その点について小玉は特に説明していない。

堀尾と比較すると、学校教育を通した流動性の存在に関する認識に違いがある。堀尾は流動性があるからこそ承認問題(所属階級から抜け出す不幸)が発生するという立場に立った。それに対し小玉は、学校教育をヒエラルキー的に管理され階級分化した生産体制にふさわしい労働者を生産するものとするボウルズ＝ギンティスの立場に立つからこそ、多元的な階層分化を前提にした異質で多様な文化の相互承認・交流が重要であるという立場に立ったと考えられる⁴¹。両者とも

承認問題を重視している点は共通しているが、再生産認識は正反対である。流動性もあるからこそ承認問題が発生すると考える点に堀尾の視点の特徴がある。

5. 堀尾輝久の再生産論の限界—カテゴリーの単一性と支配—被支配関係認識の単純さ—

筆者は堀尾の再生産論には限界もあると考える。ここでは主なものとして次の二点挙げる。

第一の限界は、承認問題を階級という特定のカテゴリーのみに限定した点である。現在では、様々なカテゴリー間でも不平等や承認の問題が存在していると考えられている。例えば、カナダの政治哲学者のチャールズ・テイラーはアウトサイダー一般について次のように証言している。

他者の承認が得られる社会では、ひとびとはアイデンティティに満足していますが、まだ他人からの承認が得られていないような小さな飛び地的社会では、ひとびとはとても傷つきやすくなっています。だからアウトサイダーにとって承認の問題はさし迫った問題です。特に社会的上昇を遂げたアウトサイダーが、自分たちをもとの歪んだ像にひきもどすような企てを承認しないということは実際にはあり得ることです。かれらにとってそのようなことは、極めて不安なことであり、社会的上昇によって獲得した力を失うことになるからです⁴²。

ここではテイラーは、社会的に上昇して小社会に新規参入したアウトサイダーの承認問題を指摘している。人権を基準にすれば、こうしたアウトサイダーの特徴としては次のようなものが挙げられるだろう。人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位など。アウトサイダーの中には、社会的に上昇すればそうした特徴によって蔑視されることがなくなり、逆に蔑視する側に回れると考える人間もいるかも知れない⁴³。しかし、必ずしもそうはいかない場合もある。人権は被支配集団より支配集団の方が保障されている場合があり得る。例えば、社会権（生存権、教育権）。その他に自由権も挙げられるかも知れない。人権が実質的に保障されていない自生的秩序の中で出生した後、社会的に上昇した人間は、上昇することによって参入した小社会の基準に、自らの知覚や評価のシステム(ブ

ルデューの言葉ではハビトゥス)を合わせて調整したり修正することが出来ない人間もいるかも知れない。そうするとその人間は人権基準から逸脱することにより、人権基準を支配的規範とする人間や集団によって却って承認されないことは理論上考えられることである。こうした不承認を「差別」と直ぐに考えるのは事実誤認だろう。

恐らくこれはユネスコ憲章を基準にしてもそう言える。ユネスコ憲章の前文には次のような主旨のことが述べられている——戦争は人間の心の中に起こるので心に平和の砦を築く必要がある。相互の風習と生活の無知は疑惑と不信の共通の原因で、しばしば戦争の原因にもなった。第二次世界大戦は人間の尊厳・平等・相互の尊重という民主主義の原理を否認し、無知と偏見を通じて可能にされた。文化の広い普及と正義・自由・平和の為の人類の教育は人間の尊厳に不可欠なもので、全ての国民が相互の援助と関心の精神で果すべき神聖な義務である——。

ユネスコ憲章は民主主義の原理の否認、無知と偏見を否定した。そういうことは文化、正義、自由、平和という国連、ユネスコの理念に反するもので文化とは正反対のものだった。そこからユネスコ憲章もそれらを否定するような風習と生活には寛容ではなく、それらは寛容の限界を示すものだった。恐らくこの限界線の向こう側にいる人間にとっては、この限界線を動かすことが重要な課題となっただろうし、現在もそうなのだろう。

しかし、問題は社会的上昇という場面だけに限らない。人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位などによる不平等があり得ることは、現在ではごく一般的に知られている。しかし、堀尾の再生産論には不平等問題や承認問題を階級問題に収斂させる傾向があり、他のカテゴリー間の不平等や不承認の問題には鈍感だったという限界がある。

第二の限界は、資本主義社会を単純に階級社会と考えている点である。現在では資本主義社会の支配—被支配関係は資本家—労働者だけでなくもっと複雑なものだと考えられている。ある人間は所属カテゴリーから抜け出すという意味で不幸になりアイデンティティの危機にも陥り、場合によるとユネスコ憲章や人権基準からも逸脱し、「差別」とは言い切れない不条理な不承認に直面する可能性があるし、別のある人間はそうならない可能性もある。資本主義社会はその閉鎖性

と流動性という両義性の為に、この二種類の人間を同じ小社会に置くことも可能にする。そこでの人間関係は調和的な場合もあれば、相互に否定し合う闘争的な場合もあり得る。後者の場合、その小社会ではアイデンティティを巡る激しい闘争を発生させる可能性もある。恐らく社会的な距離がある場合には発生しなかったような闘争が、社会的距離が無くなり多様な人間がミックスし始めること（教育機会が均等化すること）により発生する。しかも、そこでは人権という支配的規範が常に支配的であるとは限らない。その小社会の力関係により支配的な規範は入れ替わる可能性がある。

ブルデューの共同研究者だったパトリック・シャンパーニュも次のように述べている。

地位の苦しみは（底辺プロレタリアに降りかかる苦しみのような）ある階級に特有なものではなくて、さまざまな異なる社会的空間のなかで、相対的に低い地位を占めている人々、あるいは自分の期待や願望に対応するような地位にいないと考えている人々にかかわるものである。このような期待は、家族・学校あるいは現代社会の運動そのものにより助長され、惹起されている。この形態の苦しみは今日では構造的な苦しみとなるまで広がっているとすると、その理由は、現代社会が、相互に相対的に独立している下位に位置する社会空間や社会的マイクロコスモスの絶えず増大していく集合となり、そこで分化しているからである。また、下位空間とマイクロコスモスではそれぞれごとに自分たちのヒエラルヒーをもち、たいていは非常に選別性の強い競争の様式をもち、残酷なサンクションのシステムをもつからである。それぞれ内部で支配するものと支配されるものを伴いつつ社会的空間が多様化していくことは、相対的に支配されるものの地位を増大させることになっているし、期待の爆発を生じさせ、そのことにより欲求不満と挫折感とを増大させることになっている。この地位の苦しみは、全体としては水準が引き上げられている世界のなかにあることも含め、社会的世界のあらゆるレベルで存在している。この形態の悲惨の結果は、条件の悲惨により引き込まれた人々にとってより深刻でないわけでも苦痛を与えないわけでもないし、自殺率や社会的原因をもつ神経症、精神安定剤の服用などの増大を通じて、具体的にとらえることができる⁴⁴。

こういう場合、人権という規範が従属的地位になることもあり得る。こうなると善き生の構想の追求を相互に承認し合う関係は難しくなり、人権の侵害が発生し、他方がもう一方の善き生の構想を破滅させるようなこともあり得る。これは善とは区別される公正としての正義＝人権が触れた状態を指す。こういう状況では少なくとも人間が、善き生の構想を追求することができないという困難さを感じるだろう。堀尾の再生産論には資本主義社会におけるこうした複雑な支配－被支配関係を分析する視点はなかった。

6. おわりに—堀尾輝久の再生産論の再評価—

1960年代の堀尾の再生産論を現在どう再評価すべきか。堀尾は資本主義（近代）社会の再生産の両義性を認識していた。堀尾の再生産論は、階級／階層間の社会的不平等が教育制度を通して固定的に再生産されているということを単に記述するものではなかった。また、「再生産＝階級／階層間の不平等」と固定的に捉えた上でそれを規範理論抜きに不正義と批判し断罪するような単純な再生産論とも異なっていた。堀尾はあくまで資本主義（近代）社会の両義性を直視した。

勿論、1960年代と1970年代以降の日本の福祉国家の時代では、社会保障や社会的サービスなどの状況は異なるだろう。しかし、筆者は堀尾の再生産論は福祉国家以降の教育を分析する際にもある程度有効だと考える。経済的不平等の再生産と階級／階層分化の双方を捉える視点を持っているからである。

堀尾は資本主義社会の現実を分析する際、分配問題を承認問題に解消したり、承認問題を分配問題に解消したりしていない。繰り返すが、1960年代の堀尾の再生産論はこの二つの問題を捉える複眼的視点を持っていた。筆者は現在では既に述べたような限界があるとしても、この点は再評価に値すると考える。なぜなら、現在の資本主義社会の複雑さを理解するのに役に立つと考える為である。

筆者は堀尾の再生産の分析は評価するが、それを前提に提示された教育の規範理論の評価は現時点ではそう簡単には出来ない。前述のように堀尾は問題の解決策を階級の廃止としての平等に求め資本主義体制を変革しようとした。しかし、それはソ連など旧社会主義圏が崩壊し市場経済がグローバル化している現実を考慮すると、実現可能性、持続可能性などの点で限界がある可能性もある。研究者によっては、ソ連型社会主

義は崩壊したが、キューバなどの別のタイプの社会主義は生き残っていてまだ評価できると考える者もいるかも知れない。しかし、市場経済を取り入れて経済成長している中国やインドの存在を考慮すると、従属理論のようなマルクス主義的理論を全ての発展途上国に適用させることは出来なくなっている。

しかも、規範理論研究では何の平等が正当化可能かが問われている現在、アプリアリに「平等＝剰余価値説に基づく搾取の廃棄＝階級の廃止」を正当化することは難しくなっている。筆者自身は、堀尾が現実を分析する際に持っていた複眼的視点を教育の規範理論を構想するときにも限界を補完しつつ活かしたいと考える。そうすることで筆者は教育の規範理論のオルタナティブを模索したい。

ブルデュー自身は1998年の『向え火』⁴⁵ではグローバル化を批判しつつ、堀尾が批判した福祉国家の役割を積極的に評価するようになった⁴⁶。2000年、ブルデューはドイツのフンボルト大学の学生自治会の求めに応じて講演「新たなヨーロッパ啓蒙主義のために」を行った。その中で彼は、「(どんなに綿密で網羅的であれ)一個人の資料収集が、また、(どんなに天才的であれ)一個人の理論的総合が、行動を視野に入れた研究者たちと経験と省察を積んだ活動家との間の交流の所産には代わりえないことは明らかです」と述べ、思いつくままに名前を挙げた⁴⁷。その中にはフランクフルト学派第二世代のユンゲン・ハーバーマスとともに、リベラル派の厚生経済学者アマルティア・センの名前があった⁴⁸。しかし、筆者にはこれは単なる思いつきではないように思う。センはジョン・ロールズの正義論を批判しつつ独自の規範理論を展開している。また、彼は基本的に福祉国家を擁護しているだろう。そこから筆者は晩年のブルデューは社会分析を踏まえた新しい規範理論を模索し始めたと考えている。実際、加藤晴久によれば、冷戦終結直後の1990年にブルデューは社会学が社会についての理念的なグローバルな表象を退けてきたことを自己批判するようになった⁴⁹。

筆者自身も教育の規範理論を考える上で、センのケイパビリティ・アプローチは極めて重要だと考える。実際、筆者は既にセンの研究を進めている⁵⁰。しかし、彼のアプローチを手掛かりに教育の規範理論を本格的に再定義することは今後の課題とする。

注

1 東京都立大学大学院人文科学研究科教育学専攻博士課程。

2 堀尾輝久の教育における正義の原則については次の文献を参照せよ。堀尾輝久『現代教育の思想と構造—国民の教育権と教育の自由の確立のために—』岩波書店、1971年、pp.239～267。初出は、『教育と平等』をめぐる問題—教育の機会均等原則の批判的検討—(上・下)、『思想』第466・470号、岩波書店、1963年4月・8月。

3 社会学者の日暮雅夫は承認論の台頭を次のように指摘している。「ドイツのフランクフルト学派の伝統に立つアクセル・ホネットは、批判的社会理論の『承認論的転回』を擁護している。英米圏では、チャールズ・テイラーが承認論の枠組みをもとに多文化主義の政治的主張を行っている。またアメリカのフェミニズム批判理論の主張者ナンシー・フレイザーも、彼らとの批判的影響関係のなかで議論を展開している。承認論は現在、社会理論のなかでの先鋭化された論争のアリーナとなっていると言えるだろう」(日暮雅夫「承認論の現代的座標—ホネット社会理論の展開—」、『思想』第935号、岩波書店、2002年3月、p.33)。

4 例えば、辻内鏡人「多文化主義の思想史的文脈—現代アメリカの政治文化—」、『思想』第843号、岩波書店、1994年9月など。

5 本稿では社会秩序というタームを社会構造とはほぼ同じ意味で使用している。しかし、マルクス主義的な階級的社会構造のみに限定してはいない。尚今村仁司・三島憲一・川崎修編『岩波社会思想事典』(岩波書店、2008年)には「社会秩序」、「秩序」の項はない。

6 小玉重夫「堀尾輝久【現代教育の思想と構造】」、佐藤学編『教育本44—転換期の教育を考える—』平凡社、2001年、p.64。

7 原純輔・盛山和夫『社会階層—豊かさの中の不平等—』東京大学出版会、1999年、pp.66～67、p.228。

8 黒崎勲『教育行政学』岩波書店、1999年、pp.181～183。

9 黒崎勲「市場のなかの教育／教育のなかの市場」、『教育学年報』第5巻、世織書房、1996年。その中で黒崎が批判的に検討している「近代社会の思想を古典近代の理念と資本主義のイデオロギーとに区別・対比する公教育理論の枠組み」(p.27)とは黒崎自身は堀尾と名指しはしていないが、堀尾の公教育理論の枠組みを指していると考えて間違いはないだろう。

10 堀尾、前掲『現代教育の思想と構造』、pp.218～219。

11 同上書、p.220。

12 同上書、pp.220～222。

13 同上書、p.225。

14 同上書、p.234。

15 同上書、p.236。

¹⁶ こうした事例としては、労働者階級出身でケンブリッジ大学教授になったレイモンド・ウィリアムズ（1922～1988年）などが想起される。

¹⁷ ブルデュー+堀尾+加藤、前掲「いま教育に何を求めるのか」、「いま教育に何を求めるのか」、『世界』第541号、岩波書店、1990年5月、p.120。ブルデュー自身も社会的に上昇した人間の一人だった。ブルデューは1930年にスペインとの国境付近にあるフランスのベアルン地方で生まれた。父親は郵便配達夫だった（『ETV特集ビック・インタビュー ピエール・ブルデュー』教育テレビ、1994年5月11・12日）。ある意味でブルデュー自身の存在が、堀尾が指摘するような資本主義的階級社会の開放性と流動性を示している。

また、ETV特集でのインタビューでブルデューは、自らのハビトゥスに文化的恥辱感を感じていたが、アルジェリアでのフィールド・ワークを通して自らと同じハビトゥスを持つ人間がそこにもいることを知り、自らのハビトゥスを受け止めることが出来るようになったという主旨の発言もしている。これは文化、人権などの普遍的価値の向こう側で出生した人間が、そういう価値が支配的である社会秩序に移行してきた場合に伴う苦しみを示唆している。

¹⁸ 堀尾、前掲『現代教育の思想と構造』、pp.243～244。

¹⁹ 主な契機は二つあった。①1986、1987年の日本教育社会学会大会の課題研究報告会、②1989年10月にフランス革命200周年記念の一環として日仏会館がブルデューを日本に招聘したこと。

1987年の課題研究のテーマは「文化的再生産論の可能性（二）—実証研究をふまえて—」。後者の課題研究の司会は、田原音和、報告者は佐藤富雄、橋本健二、教育社会学者の秋山雄一、討論者は社会学者の盛山和夫、教育社会学者の竹内洋だった。討論者の盛山は、「文化的再生産論は内在的には興味深い、経験的には受け入れにくい点で破綻していないか」と批判した（田原音和「文化的再生産論の可能性（2）—実証研究をふまえて—」、『教育社会科学研究』第43巻、1988年、p.208）。もう一人の討論者である竹内は、その後文化的再生産論を日本の教養主義＝エリート学生文化研究に適用することを試み始めた（竹内洋『教養主義の没落—変わりゆくエリート学生文化—』中公新書、2003年）。通常、教養主義は教養の墮落形態を指すが、竹内は教養と教養主義を区別しないで使用し分析している。その意味で堀尾の教養研究とは対照的である（堀尾輝久「国民教育における『教養』をめぐる問題」、『思想』第522号、1967年12月）。筆者は、竹内の教養主義研究を日本の教育社会学者の文化的再生産論受容を考える上で重要な資料だと考えている（ある意味で日本の教育社会学者のハビトゥスが示されている）。

²⁰ 司会は社会学者の田原音和、報告者は社会学者の宮島喬、教育社会学者の橋本健二、石戸教嗣（志水宏吉「課題研究報告Ⅱ 文化的再生産論の可能性」、『教育

社会科学研究』第42集、1987年）。

²¹ 同上書、p.263。

²² 藤田英典『『階層と教育』研究の今日的課題』、同上書、1987年、p.18。藤田は論文で当時の人びとの階層・階級認識について次のように言っている。「研究者は、人びとの意識や行動が＜階層・階級＞によって拘束されていると考えるが、一般の人びとがそれを日常的に意識することは稀なようである」（p.5）。

²³ 藤田英典〔他〕「文化の構造と再生産に関する実証的研究」、『東京大学教育学部紀要』第32巻、1992年。

²⁴ 荻谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史—』中央公論社、1995年、pp.22～3。

²⁵ 同上書。同『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ—』有信堂高文社、2001年など。

²⁶ 荻谷、前掲『大衆教育社会のゆくえ』、pp.25～26。

²⁷ 同上書、pp.202～203。

²⁸ 同上書、p.218。

²⁹ 同上書、p.214。

³⁰ 小玉重夫「ボウルズ＝ギンタスの＜構造＞と＜実践＞概念の意義—再生産理論と教育—」、『教育学研究』第58巻第4号、1991年12月。

³¹ 藤田、前掲『『階層と教育』研究の今日的課題』、p.13。

³² 近代教育思想史研究会は、堀尾を批判し日本の教育学界に「ポスト・モダン」を普及させた森田尚人が設立した研究会である。同研究会はその後、教育思想史学会に発展した（<http://www.soc.nii.ac.jp/hets/>）。

³³ 小玉重夫「ハンナ・アレントにおける近代批判の論理と教育—教育の平等性問題の文脈で—」、『近代教育フォーラム』第2号、近代教育思想史研究会、1993年、p.160。

³⁴ 小玉重夫『教育改革と公共性—ボウルズ＝ギンタスからハンナ・アレントへ—』東京大学出版会、1999年、p.77。

³⁵ 同上書、p.77

³⁶ 同上書、pp.89～90。

³⁷ 同上書、pp.91～98。

³⁸ 同上書の第4章第2節。

³⁹ 小玉重夫「公教育の構造変容—自由化のパラドクスと『政治』の復権—」、『教育社会科学研究』第70集、2002年。

⁴⁰ 小玉重夫「日本における教育改革の現段階—規制緩和と政治の復権—」、『教育』第51巻第1号、国土社、2001年1月、p.57。

⁴¹ ボウルズ＝ギンタスは初め構造決定論者だったが、その後自己批判し単純な構造決定論から抜け出した。小玉はそういう彼らの軌跡を『教育改革と公共性』で辿るが、日本の文脈で小玉がどのような社会理論の立場に立っているのかは必ずしも明らかではない。この点を明らかにする為には、構造決定論から抜け出したボウルズ＝ギンタスの1986年の『民主主義と資本主義』以降の再生産論を小玉がどう受容したのかを分析

する必要があるだろう。

42 チャールズ・テイラー [岩崎稔+辻内鏡人訳]「多文化主義・承認・ヘーゲル」、『思想』第 865 号、岩波書店、1996 年、p.9。

43 こうした発想には、三代すれば社会的に上昇し蔑視する側に回れるというバージョンもある。そこには縦型の社会秩序を前提にした認識がある。要するに現在の蔑視という不承認は三代経てば無くなるので、三代の間は忍耐し我慢しないとイケないという発想である。こうした人間は蔑視を止めず、より承認されていない、あるいはそう思う他者に蔑視を強制する。実際、社会的上昇した人間（弱者、少数派、マイノリティ？）の方がそうでない人間より一層サディスティックであると考えた人間もいる。ブラジルの文脈で「被抑圧者の為の教育学」を構想したパウロ・フレイレもそう考えた（小沢有作・楠原彰・柿沼秀雄・伊藤周訳『被抑圧者の教育学』亜紀書房、1979 年、p.20）。しかし日本の文脈で、「社会的に上昇した人間＝サディスティック」と考えるのは一般化させ過ぎだろう。恐らくそういう人間とそうでない人間が存在する可能性がある。

44 パトリック・シャンパーニュ [杉山光信訳]「社会学的対話についての考察—P.ブルデュー『世界の悲惨』をめぐって—」、『思想』第 872 号、岩波書店、1997 年 2 月、p.98。

45 邦題は『市場独裁主義批判』。

46 ピエール・ブルデュー [加藤晴久訳]『市場独裁主義批判』藤原書店、2000 年、pp.19～20、26、50、163。

47 ピエール・ブルデュー [加藤晴久訳]「新たなヨーロッパ啓蒙主義のために」、『環』第 3 巻、藤原書店、2000 年秋号、p.28。

48 1970 年以降、主に英語圏で規範理論研究は進展しセンもその中心にいた。しかし、管見ではブルデューには規範理論研究を調べていた形跡はない。事実だとしたら恐らくそれは次のことを示唆している。①英語圏とフランス語圏での研究の分裂、②政治／社会哲学研究と社会学研究との分裂。こうした分裂を乗り越えようとする社会学研究としては、盛山和夫の公共社会学などがある（盛山和夫「理論社会学としての公共社会学にむけて」、『社会学評論』第 51 巻第 1 号、2006 年）。

49 加藤晴久「訳者解説」、前掲『市場独裁主義批判』、pp.181～182。

50 金子聡「フェアな社会における教育の正義に関する一試論—アマルティア・センの平等論を手掛かりにして—」、『＜教育と社会＞研究』、第 16 巻、一橋大学＜教育と社会＞研究会、2006 年。同「アマルティア・センのフェアな地球社会の構想—基本的ケイパビリティ・市場経済・基礎教育—」、『開発教育』第 54 巻、開発教育協会、2007 年 10 月。